

「母子保健支援連絡票」にみる臨床助産師の継続支援と連携に関する認識

キーワード：母子保健支援連絡票、継続支援、助産師、行政との連携

○鄭 香苗¹⁾ 福澤 雪子²⁾

1) 医療法人エスダブリューシー真田産婦人科麻酔科クリニック 2) 福岡女学院看護大学看護学部

I. はじめに 「健やか親子 21」¹⁾の最終評価を受けて、厚生労働省は子どもの虐待防止対策の新たな課題を示し、日本産婦人科医学会も特定妊婦の早期スクリーニングを推進している。母子保健関係者は要支援対象者（特定妊婦や母子）に対しより効果的な継続支援の方法を考え、関係機関との連携強化の取り組みが求められている。

II. 研究目的 母子保健支援連絡票（以下、母子連絡票）提出経験がある助産師の継続支援や行政との連携に関する認識を明らかにし、今後の課題を検討する。

III. 研究方法 1. 調査対象：A市および近郊の産科医療機関に勤務し、行政に母子連絡票の提出経験がある看護職203名。2. 分析対象：助産師115名。3. 調査期間：2015年3月15日～4月15日。4. 調査方法：自作の自記式質問紙調査。看護責任者の同意を得た18施設に質問紙を郵送、看護責任者による文書と口頭での説明後に同意が得られた対象に配布し、個別に郵送で回収。5. 分析方法：SPSSver. 23を用いて記述統計量を算出し、2群の比較には χ^2 検定を行った。

IV. 倫理的配慮 同意を得た参加対象者に研究目的、結果の公表予定、自由意志による参加と撤回の自由、プライバシーの保護、無記名回答であること等について文書で説明し、投函をもって同意とした。本研究はB大学研究倫理委員会の承認を得て実施した。

V. 結果 1. 属性：平均年齢37.8±10.8歳、臨床経験年数11.69±10.63年。勤務施設別：病院53名（46.1%）、診療所62名（53.9%）、行政勤務経験あり8名（7.0%）。2. 勤務施設の継続支援の取り組み：1) 特定妊婦スクリーニング実施96名（83.5%）。2) 出産後スクリーニング実施75名（68.8%）。3. 「母子連絡票に対する認識（13項目）」の回答割合（%）を表に示した。4. 勤務施設別継続支援と連携の現状に対する認識：1) 上手くいっている（病院勤務26名24.3%、診療所勤務17名15.9%）、2) どちらともいえない（病院勤務22名20.6%、診療所勤務42名39.3%）。診療所勤務者にどちらともいえないとの回答が多かったが、 χ^2 検定で有意差はみられなかった。5. 今後の連携に必要な取り組み（自由記述）で最も多い意見は、連絡会議・交流会の開催であった（20名、32.3%）。

VI. 考察 要支援対象者のスクリーニング実施状況は、妊娠中約8割、産後約7割であった。要支援者を早期に発見して行政へ繋ぐ、継続支援への意識の高さが窺える。

母子連絡票作成を通じ、臨床助産師は地域で支援を実施

母子保健連絡票に対する認識(13項目)	そと うて 思も う	そま うあ 思 う	思あ わま なり い	思全 わく ない
現在使用している様式で必要な情報は伝えられる	4.1	77.6	18.4	0.0
『連絡理由』等をチェックするだけで情報提供は十分である	1.0	20.6	56.7	21.6
『支援を必要とする連絡事項』は必ず記述している	71.1	27.8	1.0	0.0
必要であれば用紙を追加して情報提供している	40.6	36.5	16.7	6.3
「連絡票」の記載を負担に感じる	6.2	22.7	55.7	15.5
対象者の心理面・家庭環境の記述は重要である	66.7	30.9	2.1	0.0
どのような支援が必要か具体的に記述している	27.1	53.1	19.8	0.0
緊急性があることを伝えたい時は記述を工夫している	27.6	53.5	19.9	0.0
対象者のそのときの気持ちや状況を伝えたい	43.3	50.5	6.2	0.0
「連絡票」提出の判断は個人にまかされている	15.5	38.1	34.0	12.4
「連絡票」を受理する保健師は提出理由を重視している	11.0	68.1	19.8	1.1
「連絡票」による情報提供は保健師が行う支援に役立っている	19.4	76.3	4.3	0.0
「連絡票」を用いた情報提供で行政保健師と連携できている	14.7	70.5	13.7	1.1

注)表中の網掛けは最も多かった回答を示す

する行政保健師に「助産師が提供する情報は役立っている」と考え、「行政保健師と連携できている」と感じている。しかし、診療所勤務助産師は連携・協働が上手くいっているかどうかはどちらともいえないとする者が多くみられ、連携の現状に課題がある事を示唆していると考えられる。母子連絡票について「現状の様式で必要な情報は伝えられるが、情報提供は提出理由のみでは不十分」と考え、必要があれば「記述量を増やして情報提供」し、「記載をあまり負担に感じない」者が多くみられた。助産師にとって、母子連絡票は情報提供ツールであると同時に行政との連携を感じられる媒体にもなっていると考えられる。

また、大友²⁾らは連携の媒体として、日常的な口頭のやりとりで情報を生かすことや文書だけではない情報交換が重要である、と述べており、連携強化のために「顔を会わせての会議や交流などが必要」とする意見が多かった今回の結果から、行政とのコミュニケーションのあり方を検討する必要性が示唆された。

VII. 結論 臨床助産師は行政保健師との連携が上手くいっていると現状認識している者が多い。継続支援と連携の強化に向けた今後の課題は、医療機関と行政とのコミュニケーションのあり方の検討である。

引用文献 1) 厚生労働省（2013）：健やか親子21最終評価報告書、健やか親子最終評価等に関する検討会2015.4.30, <http://www.mhlw.go.jp/file/~Koyoukinntoujido/ukateikyoku-Boshihokenka.pdf>. 2) 大友光恵・麻原きよみ：虐待予防のために母子の継続支援を行う助産師と保健師の連携システムの記述的研究, 日本看護科学会誌, 第33巻(1号), 3-11, 2013.